

## 第 1 号

## 令和 2 年度 徳 島 県 一 般 会 計 予 算

令和2年度徳島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ505,683,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 12 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 77,500,000
	1 県 民 税	26,386,683
	2 事 業 税	17,397,797
	3 地 方 消 費 税	14,764,352
	4 不 動 産 取 得 税	1,497,264
	5 県 た ば こ 税	774,913
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	227,669
	7 軽 油 引 取 税	5,804,010
	8 自 動 車 税	10,612,217
	9 鉦 区 税	1,366
	10 狩 猟 税	12,984
11 旧 法 に よ る 税	20,745	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		30,800,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	30,800,000

3 地 方 譲 与 税		14,900,000
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税		13,000,000
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税		1,631,000
3 石 油 ガ ス 譲 与 税		67,000
4 自 動 車 重 量 譲 与 税		83,000
5 森 林 環 境 譲 与 税		118,000
6 航 空 機 燃 料 譲 与 税		1,000
4 地 方 特 例 交 付 金		335,000
1 地 方 特 例 交 付 金		335,000
5 地 方 交 付 税		149,500,000
1 地 方 交 付 税		149,500,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		204,000
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		204,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		1,039,652
1 分 担 金		281,995
2 負 担 金		757,657
8 使 用 料 及 び 手 数 料		6,072,192

		1 使 用 料	4,458,032
		2 手 数 料	1,614,160
9 国 庫 支 出 金			66,032,583
		1 国 庫 負 担 金	32,259,485
		2 国 庫 補 助 金	32,466,332
		3 委 託 金	1,306,766
10 財 産 収 入			992,732
		1 財 産 運 用 収 入	736,238
		2 財 産 売 払 収 入	256,494
11 寄 附 金			24,050
		1 寄 附 金	24,050
12 繰 入 金			84,254,060
		1 特 別 会 計 繰 入 金	64,774,252
		2 基 金 繰 入 金	19,479,808
13 繰 越 金			1,000,000
		1 繰 越 金	1,000,000
14 諸 収 入			15,882,731

		1 延滞金, 加算金及び過料等	90,610
		2 県預金利子	2,071
		3 公営企業貸付金元利収入	5,040,000
		4 貸付金元利収入	4,422,160
		5 受託事業収入	651,888
		6 収益事業収入	2,788,389
		7 雑入	2,887,613
15 県	債		57,146,000
		1 県債	57,146,000
	歳入	合計	505,683,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		1,019,735 <small>千円</small>
	1 議会費	1,019,735
2 総務費		27,572,402
	1 総務管理費	13,112,995

		2 企 画 費	6,570,287
		3 徴 税 費	2,809,363
		4 市 町 村 振 興 費	2,095,925
		5 選 挙 費	32,713
		6 防 災 費	1,978,638
		7 統 計 調 査 費	644,796
		8 人 事 委 員 会 費	142,476
		9 監 査 委 員 費	185,209
	3 民 生 費		64,210,131
		1 社 会 福 祉 費	46,385,769
		2 児 童 福 祉 費	13,049,907
		3 生 活 保 護 費	4,774,455
	4 衛 生 費		25,809,760
		1 公 衆 衛 生 費	6,069,395
		2 環 境 衛 生 費	3,057,519
		3 保 健 所 費	1,339,816
		4 医 薬 費	6,021,036

		5 病 院 事 業 費	9,321,994
	5 勞 働 費		5,061,835
		1 勞 政 費	3,944,775
		2 職 業 訓 練 費	1,010,168
		3 勞 働 委 員 会 費	106,892
	6 農 林 水 産 業 費		32,866,982
		1 農 業 費	4,935,221
		2 園 芸 費	1,244,382
		3 畜 産 業 費	2,045,311
		4 農 地 費	10,804,976
		5 林 業 費	11,433,455
		6 水 産 業 費	2,403,637
	7 商 工 費		65,837,635
		1 商 業 費	60,139,496
		2 工 鉱 業 費	4,028,763
		3 観 光 費	1,669,376
	8 土 木 費		54,451,993

		1 土 木 管 理 費	3,662,731
		2 道 路 橋 り よ う 費	24,251,686
		3 河 川 海 岸 費	17,800,275
		4 港 湾 費	3,405,293
		5 都 市 計 画 費	3,970,774
		6 住 宅 費	1,361,234
9	警 察 費		24,721,913
		1 警 察 管 理 費	22,437,850
		2 警 察 活 動 費	2,284,063
10	教 育 費		86,429,228
		1 教 育 総 務 費	14,948,719
		2 小 学 校 費	24,656,572
		3 中 学 校 費	15,452,755
		4 高 等 学 校 費	19,095,566
		5 特 別 支 援 学 校 費	7,537,615
		6 社 会 教 育 費	2,775,670
		7 保 健 体 育 費	1,962,331



11 災 害 復 旧 費		13,865,550
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,843,200
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,922,350
	3 公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 費	100,000
12 公 債 費		71,733,386
	1 公 債 費	71,733,386
13 諸 支 出 金		31,952,450
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	14,269,479
	2 利 子 割 交 付 金	74,372
	3 配 当 割 交 付 金	616,974
	4 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	352,624
	5 法 人 事 業 税 交 付 金	768,110
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	15,439,091
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	159,690
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	272,000
	10 利 子 割 精 算 金	10

14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	505,683,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鳴門合同庁舎施設改修事業工事請負契約	令和3年度	124,857千円
奨学金返還支援費に係る補助金	自 令和2年度 至 令和20年度	240,000千円
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	自 令和2年度 至 令和12年度	元金 1,186,000,000千円 及びこれに対する利 子相当額
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	令和3年度	8,000千円
カヌースラロームコース設営撤去工事請負契約	令和3年度	5,000千円
徳島県立障がい者交流プラザ屋上防水改修等工事請負契約	令和3年度	119,070千円
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約	令和3年度	融資額 36,800,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償

公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約	令和3年度	融資額 960,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償
徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和3年度	40,000千円
公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約	自 至 令和2年度 令和58年度	融資額 171,000千円 に対するつきにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額
公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約	自 至 令和3年度 令和13年度	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範 囲内における損失補 償
基幹農道整備事業工事請負契約	令和3年度	20,000千円
県営農道整備事業工事請負契約	令和3年度	10,000千円
経営体育成基盤整備事業工事請負契約	令和3年度	20,000千円
農業水利施設保全対策事業工事請負契約	令和3年度	300,000千円
老朽ため池等整備事業工事請負契約	令和3年度	40,000千円

地盤沈下対策事業工事請負契約	令和3年度	350,000千円
国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	令和3年度	80,000千円
徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証	自 令和3年度 至 令和12年度	融資額 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内における債務保証
徳島県土地開発公社の用地取得等契約	自 令和3年度 至 令和12年度	用地費、補償費等 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内の金額
高速自動車道対策事業業務委託契約	令和3年度	30,000千円
道路維持作業用自動車売買契約	令和3年度	5,000千円
道路局部改良事業工事請負等契約	令和3年度	60,000千円
路側整備事業工事請負等契約	令和3年度	40,000千円
道路改築事業工事請負等契約	令和3年度	280,000千円
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	2,000,000千円
交通安全対策事業工事請負等契約	令和3年度	20,000千円
橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和3年度	40,000千円
街路事業工事請負等契約	令和3年度	300,000千円
公園整備事業工事請負等契約	令和3年度	800,000千円
県営住宅建設事業工事請負契約	令和3年度	55,000千円

河川特殊改良事業工事請負等契約	令和3年度	30,000千円
広域河川改修事業工事請負等契約	令和3年度	100,000千円
総合流域防災事業工事請負等契約	令和3年度	170,000千円
地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和3年度	100,000千円
河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和3年度	100,000千円
海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和3年度	110,000千円
津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和3年度	50,000千円
海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和3年度	40,000千円
堰堤改良事業工事請負等契約	令和3年度	50,000千円
河川等災害関連事業工事請負等契約	令和3年度	100,000千円
通常砂防事業工事請負等契約	令和3年度	80,000千円
地すべり対策事業工事請負等契約	令和3年度	80,000千円
急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和3年度	50,000千円
河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	1,000,000千円
県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和3年度	30,000千円
港湾改修事業工事請負等契約	令和3年度	50,000千円
港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和3年度	400,000千円

港湾補修事業工事請負等契約	令和3年度	80,000千円
港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和3年度	300,000千円
電子収納推進事業業務委託契約	令和3年度	3,630千円
高校施設整備事業工事請負等契約	令和3年度	998,369千円
海部高等学校寄宿舎賃貸借契約	自 令和3年度 至 令和7年度	186,800千円

### 第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
総務管理事業	千円 1,018,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	249,000			
市町村振興事業	1,000,000			
防災事業	437,000			
社会福祉事業	233,000			
公衆衛生事業	6,000			
環境衛生事業	33,000			
医薬事業	8,000			
職業訓練事業	12,000			

畜産事業	190,000			
農地事業	2,348,000			
林業治山事業	2,521,000			
水産事業	495,000			
工鉱業関係事業	9,000			
観光事業	124,000			
道路橋りょう事業	10,813,000			
河川海岸事業	10,196,000			
港湾事業	831,000			
都市計画事業	1,026,000			
住宅事業	148,000			
警察関係事業	2,579,000			
教育総務事業	2,407,000			
中学校整備事業	91,000			
高等学校整備事業	1,624,000			
社会教育事業	647,000			
土木施設災害復旧事業	4,206,000			

公用公共用施設災害復旧事業	95,000			
臨時財政対策債	13,800,000			
計	57,146,000			